



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 8 年 2 月 実績

February 2026



令和 8 年 4 月

April 2026

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2026（令和8）年2月の機械受注動向	1
統 計 表	6

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2026（令和8）年2月の機械受注動向

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、1月2.0%減の後、2月は5.0%減となった。

需要者別にみると、民需は、1月5.5%減の後、2月は1.8%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、1月5.5%減の後、2月は13.6%増となった。内訳をみると製造業が30.7%増、非製造業（船舶・電力を除く）が0.9%増であった。[業種別の前月比は第2表参照]

一方、官公需は、1月13.1%減の後、2月は「その他官公需」、国家公務で増加したものの、防衛省、地方公務等で減少したことから、19.0%減となった。

また、外需は、1月0.2%増の後、2月は航空機、産業機械等で増加したものの、電子・通信機械、船舶等で減少したことから、5.1%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、1月3.0%減の後、2月は電子・通信機械で減少したものの、道路車両、産業機械等で増加したことから、7.2%増となった。

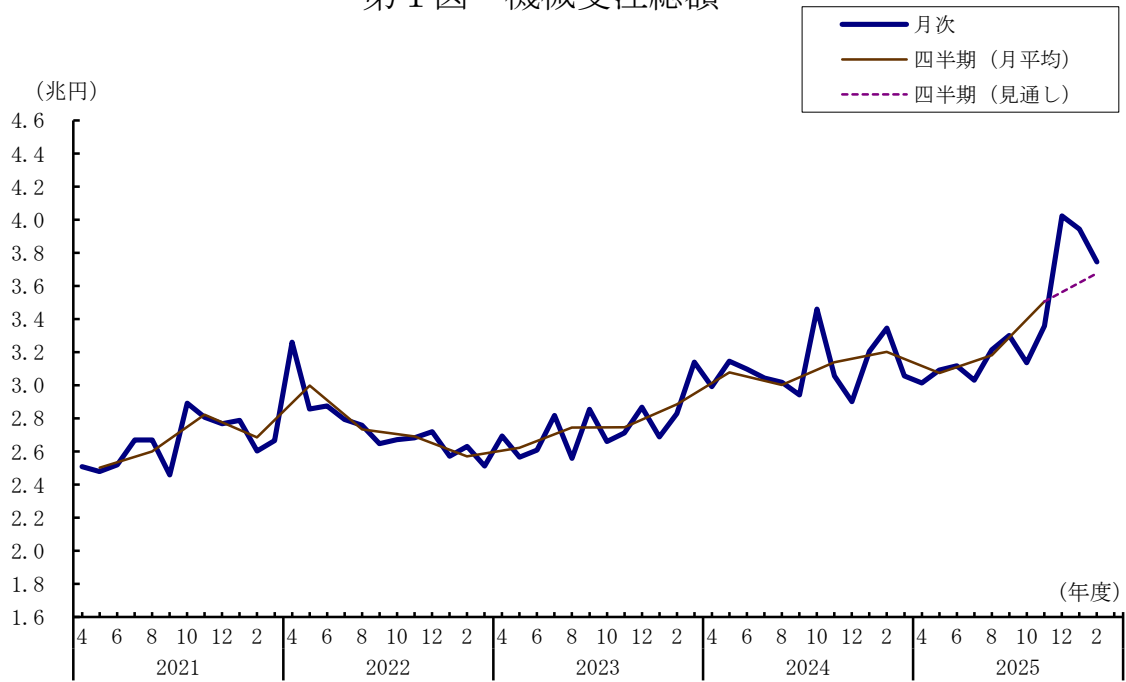
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

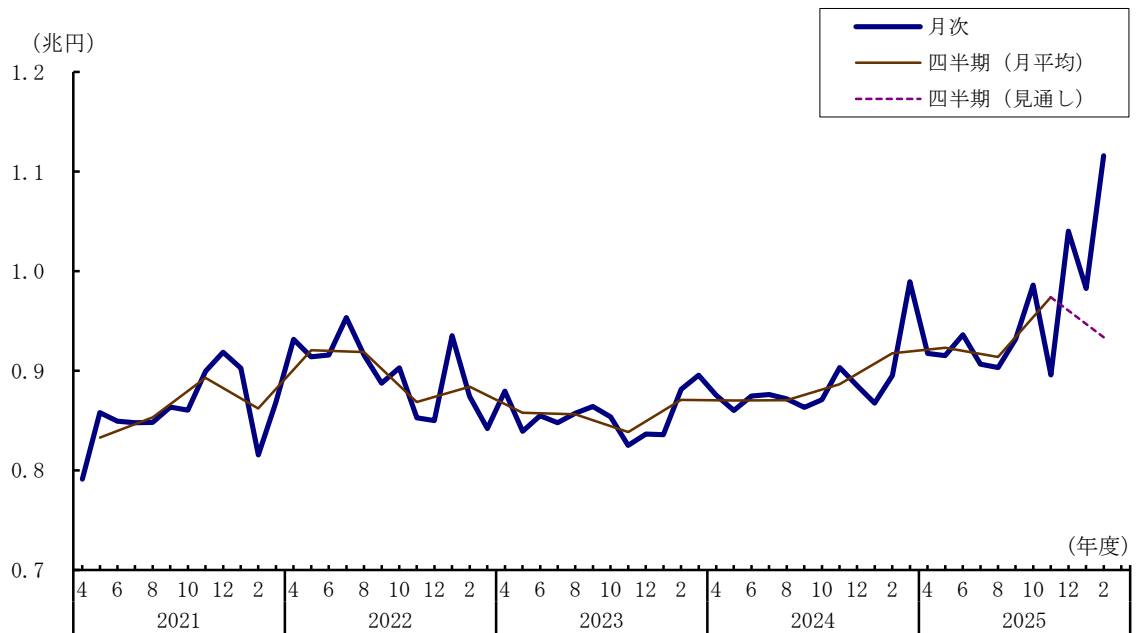
期・月 需要者	2025年 (令和7年) 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2025年 (令和7年) 11月	12月	2026年 (令和8年) 1月	2月
受注総額	96,049 (2.0) [8.6]	92,226 (-4.0) [-0.1]	95,436 (3.5) [6.1]	105,148 (10.2) [13.5]	33,576 (7.1) [8.2]	40,221 (19.8) [40.1]	39,421 (-2.0) [22.2]	37,443 (-5.0) [13.1]
民需	32,735 (0.1) [7.1]	34,153 (4.3) [1.3]	33,706 (-1.3) [12.9]	35,808 (6.2) [11.2]	10,960 (-4.7) [-0.9]	13,353 (21.8) [34.4]	12,618 (-5.5) [18.0]	12,390 (-1.8) [9.3]
〃 (船舶・電力を除く)	27,519 (3.5) [5.6]	27,687 (0.6) [6.3]	27,414 (-1.0) [6.6]	29,216 (6.6) [8.1]	8,956 (-9.2) [-6.4]	10,400 (16.1) [16.8]	9,824 (-5.5) [13.7]	11,159 (13.6) [24.7]
製造業	13,052 (-0.3) [5.6]	13,001 (-0.4) [4.1]	13,693 (5.3) [14.0]	13,578 (-0.8) [3.9]	4,132 (-7.5) [-13.8]	4,982 (20.6) [20.4]	4,358 (-12.5) [1.5]	5,695 (30.7) [33.4]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,516 (5.4) [5.5]	14,736 (1.5) [8.6]	14,095 (-4.4) [1.5]	15,681 (11.3) [12.0]	4,952 (-9.2) [0.7]	5,276 (6.5) [13.6]	5,632 (6.8) [25.8]	5,684 (0.9) [17.6]
官公需	18,467 (-5.2) [6.4]	13,598 (-26.4) [14.9]	11,594 (-14.7) [-22.7]	18,288 (57.7) [-4.4]	6,943 (46.9) [20.4]	6,619 (-4.7) [37.8]	5,753 (-13.1) [-25.4]	4,658 (-19.0) [-20.4]
外需	41,318 (4.2) [12.0]	40,371 (-2.3) [-6.0]	46,243 (14.5) [10.3]	47,894 (3.6) [22.3]	14,468 (4.7) [11.5]	19,607 (35.5) [46.6]	19,654 (0.2) [43.1]	18,653 (-5.1) [32.0]
代理店	3,761 (3.1) [0.7]	4,095 (8.9) [17.2]	4,106 (0.3) [9.1]	4,213 (2.6) [13.1]	1,387 (-1.7) [4.4]	1,414 (1.9) [18.9]	1,371 (-3.0) [12.9]	1,470 (7.2) [20.6]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2026年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2025年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。
3. 2026年1月調査（同年3月19日公表）において、季節調整系列の遡及改訂を行ったため、それに伴い「2026年1～3月見通し」（同年2月19日公表）も改訂されている。

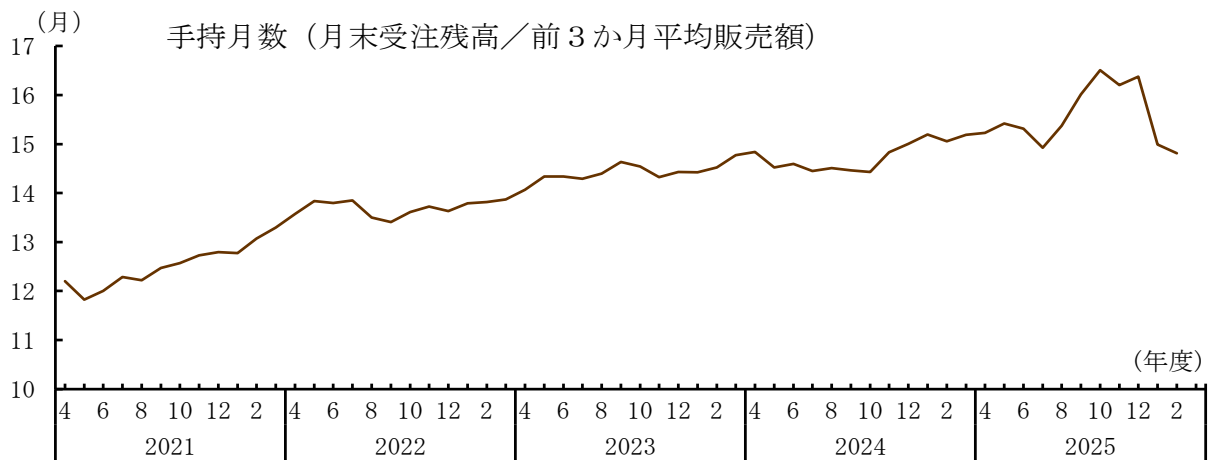
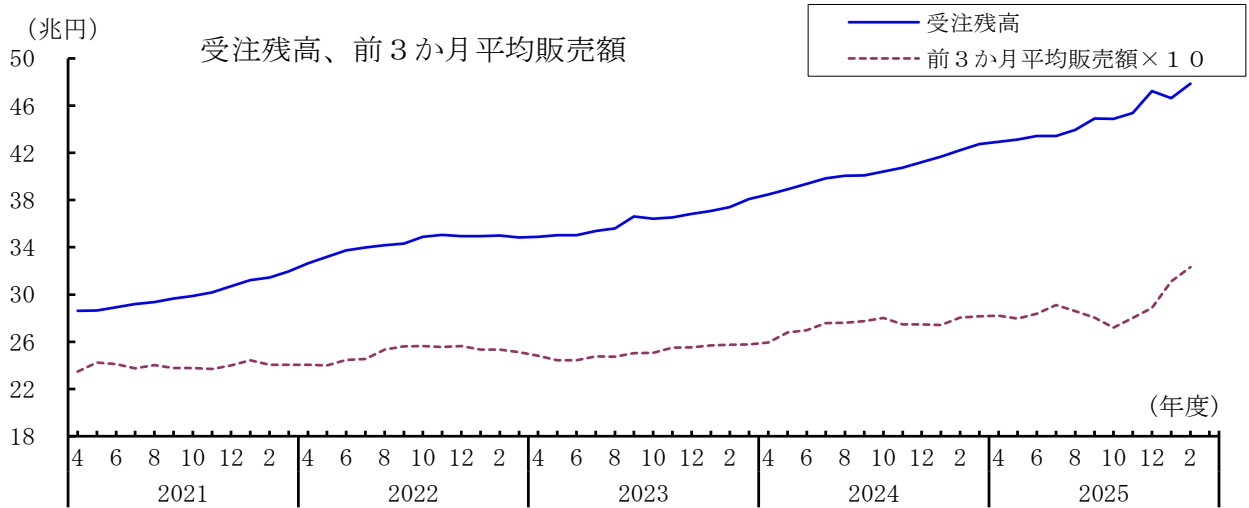
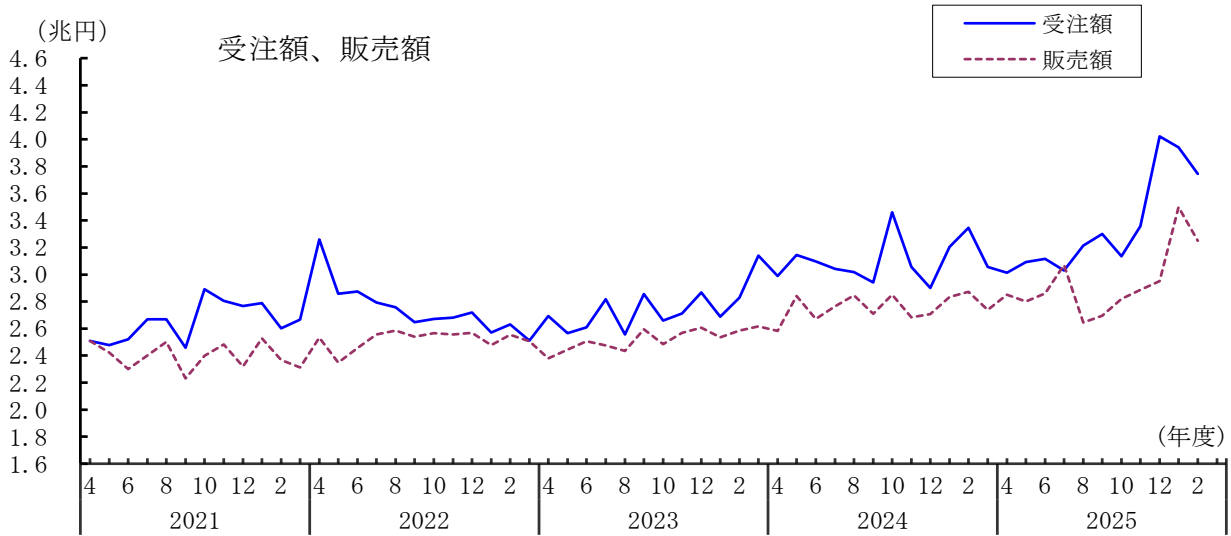
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

期・月 需 要 者	2025年 (令和7年)				2025年 (令和7年)		2026年 (令和8年)	
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	11月	12月	1月	2月
I 製 造 業 計	-0.3	-0.4	5.3	-0.8	-7.5	20.6	-12.5	30.7
1 食 品 製 造 業	-2.7	1.6	-7.2	-0.9	-1.4	-24.8	31.7	-10.7
2 織 維 工 業	9.7	-6.1	12.3	-3.1	-20.1	-20.3	17.8	8.4
3 パルプ・紙・紙加工品	-61.6	8.7	5.0	9.4	-16.3	19.4	-33.8	30.1
4 化 学 工 業	10.2	13.5	9.5	-37.5	-14.9	26.0	-9.5	91.6
5 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	-28.8	78.4	-36.3	66.7	9.1	247.0	-75.9	17.3
6 窯 業 ・ 土 石 製 品	4.8	-11.0	31.2	-7.1	-13.0	5.7	-13.0	28.0
7 鉄 鋼 業	-8.0	7.2	22.6	-11.5	-28.0	6.5	13.8	-21.4
8 非 鉄 金 属	-1.6	179.9	-5.2	-0.2	-57.0	152.3	-57.1	419.1
9 金 属 製 品	11.0	-11.5	-6.9	-5.7	-11.4	2.6	18.8	-19.8
10 は ん 用 ・ 生 産 用 機 械	-2.5	-2.0	7.1	-4.1	-5.4	14.0	0.5	0.8
11 業 務 用 機 械	-6.0	12.0	-11.5	2.4	-6.9	48.2	-11.7	8.5
12 電 気 機 械	10.8	-4.5	-6.3	10.3	-14.8	7.5	-5.3	-7.7
13 情 報 通 信 機 械	-17.8	7.6	22.3	-8.6	29.7	-7.9	16.0	1.7
14 自 動 車 ・ 同 付 属 品	0.1	-11.1	3.8	-0.8	-3.6	6.1	-5.3	20.9
15 造 船 業	2.3	-26.8	18.8	-25.7	-1.3	-13.9	26.1	127.7
16 「その他輸送用機械」	2.4	-2.7	-4.5	5.9	-9.6	-18.0	33.1	57.2
17 「その他製造業」	-11.0	0.2	-1.5	9.9	-4.3	23.9	-14.4	-1.1
II 非 製 造 業 計	0.7	4.4	-2.4	10.3	-1.3	20.5	0.2	-20.0
18 農 林 漁 業	-6.5	9.7	10.4	12.2	-24.9	-0.1	20.8	-4.8
19 鉱業・採石業・砂利採取業	9.2	8.6	-8.4	-6.9	-27.1	11.1	9.4	-15.6
20 建 設 業	-3.1	1.5	-3.1	8.3	5.4	16.5	-5.9	-0.9
21 電 力 業	-4.6	5.3	1.0	-1.5	32.8	4.2	33.4	-59.8
22 運 輸 業 ・ 郵 便 業	-9.4	19.5	7.0	0.1	-19.6	-6.2	13.9	-23.5
23 通 信 業	13.2	14.8	-16.8	18.8	-16.8	26.0	-0.9	-23.7
24 卸 売 業 ・ 小 売 業	16.9	-8.6	4.8	-2.4	-4.0	13.3	26.5	-40.5
25 金 融 業 ・ 保 険 業	9.6	-2.2	-6.3	9.3	-22.6	25.4	4.8	0.4
26 不 動 産 業	-5.8	14.1	-20.9	4.7	6.6	13.6	55.4	-57.2
27 情 報 サ ー ビ ス 業	-12.3	3.7	-6.4	7.7	-17.3	0.1	16.3	25.7
28 リ ー ス 業	12.3	-20.4	14.3	-12.8	-0.8	16.6	8.3	10.4
29 「その他非製造業」	13.5	-6.8	-2.5	41.5	11.6	80.8	-43.5	46.8

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第1図 主要需要者別受注額	-----	7
第2図 主要業種別受注額	-----	10
第3図 主要機種別受注額	-----	15

[計数表]

需要者別受注額（季節調整系列）	-----	16
機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	21
需要者別受注額（原系列）	-----	22
機種別受注額（ 〃 ）	-----	27
機種別販売額（ 〃 ）	-----	31
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	35
機械受注統計調査結果表（2026年2月実績）	-----	39

(別紙)

需要者（業種）分類の表章変更	-----	43
----------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	44
-----------	-------	----